

いつまでもお元気に

白旗地区敬老会



市議会インターネット配信

大船渡市議会

検索



おおふなと 市議会だより

令和元年第3回定例会……2～3
第2回臨時会・全員協議会
・議会からのお知らせ…4
一般質問・答弁……5～10
議会のうごき……11～13
視点・編集後記……14



秋本番、陽を浴びて輝く

令和元年
第3回定例会

No. 138

令和元年10月21日発行

平成30年度 一般会計・各特別会計決算を認定

～決算11件を認定、議案21件を可決～

令和元年第3回定例会は9月6日から26日までの会期で開かれ、平成30年度一般会計・各特別会計決算を全員一致で認定、簡易水道事業特別会計決算及び水道事業会計決算については、賛成多数で認定しました。また、令和元年度一般会計補正予算など、議案21件を可決・同意決定しました。

主な議案

○大船渡市森林環境譲与税基金条例について

森林整備及びその促進に要する経費の財源に充てるため、大船渡市森林環境譲与税基金を設置しようとするもの。

○大船渡市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準等を定める条例について

児童福祉法及び子ども・子育て支援法の規定に基づき、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準等を定めようとするもの。

○大船渡市簡易水道事業の設置等に関する条例について

簡易水道事業に、地方公営企業法に規定する財務規定等を適用して公営企業会計へ移行するため、大船渡市簡易水道事業の設置等に関し、必要な事項を定めようとするもの。

○災害弔慰金の支給に関する条例の一部を改正する条例について

災害弔慰金の支給等に関する法律等の一部改正に伴い、災害援護資金の償還金の支払猶予、償還免除等に関し、所要の規定の整備をしようとするもの。

○大船渡市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例について

子ども・子育て支援法等の一部改正による幼児教育・保育の無償化に伴い、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関し、所要の規定の整備をしようとするもの。

○大船渡市簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例について

消費税率及び地方消費税率の引上げ等に伴い、給水負担金、簡易水道料金及び簡易水道メーター使用料を改定するとともに、水道法施行令の一部改正に伴い、所要の規定の整備をしようとするもの。

○大船渡市水道事業給水条例の一部を改正する条例について

消費税及び地方消費税率の引上げに伴い、分岐負担金、水道料金及び水道メーター使用料を改定するとともに、水道法の一部改正による指定給水装置工事事業者の指定に係る更新制の導入に伴い、指定更新手数料を定めるほか、水道法施行令の一部改正に伴い、所要の規定の整備をしようとするもの。

○令和元年度一般会計補正予算

財政調整基金積立金・副食費助成等経費・道路・水路維持補修費・防災学習センター（津波伝承施設）整

備事業など、歳入・歳出にそれぞれ4億4730万円を追加し、総額245億6270万円とした。

この審議の中で、（仮称）防災学習センター（津波伝承施設）整備事業においては、場所ありきではなく、ゼロベースで官民会議での議論を待って提案する旨を示した。

○蛸ノ浦漁港海岸災害復旧（門扉2か所）工事について

・請負契約者：㈱中央コーポレーション（花巻市）
・請負契約金額：1億7600万円

○定住自立圏形成協定の締結について

中心市宣言した本市と中心市宣言に賛同した住田町が、連携と協力により、魅力ある定住自立圏を形成することを目的として、総務省が定める定住自立圏構想推進要綱に基づき、締結しようとするもの。

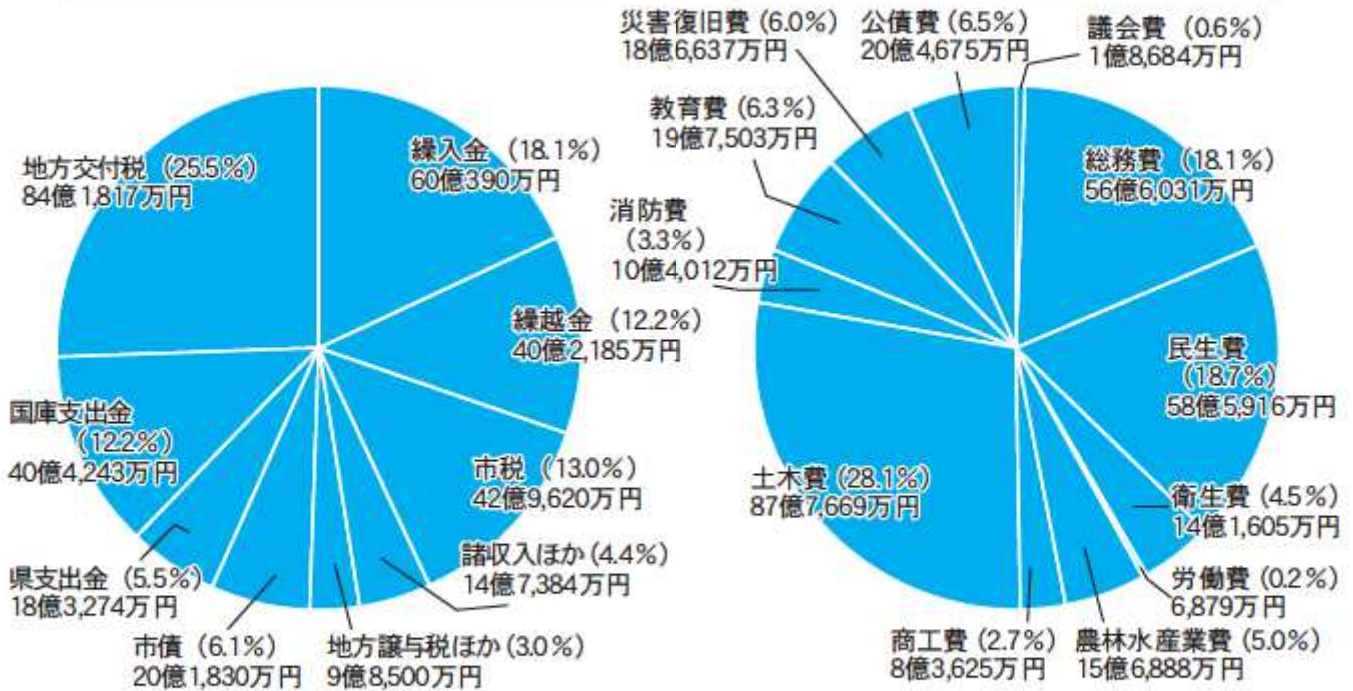
○大船渡地区消防組合議会議員の選挙

当選人 金子 正 勝

平成30年度 一般会計決算

歳入 330億9,243万円

歳出 313億124万円



平成30年度の決算状況

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
一般会計	330億9,243万円	313億124万円	17億9,119万円
特別会計			
魚市場事業特別会計	1億4,863万円	1億4,863万円	0万円
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	1,444万円	867万円	577万円
介護保険特別会計(保険事業勘定)	43億9,101万円	42億8,867万円	1億234万円
簡易水道事業特別会計	4億1,483万円	4億232万円	1,251万円
漁業集落排水事業特別会計	3億3,014万円	3億2,427万円	587万円
後期高齢者医療特別会計	4億6,114万円	4億5,604万円	510万円
公共下水道事業特別会計	28億5,519万円	27億9,623万円	5,896万円
国民健康保険特別会計(事業勘定)	46億1,743万円	45億9,841万円	1,902万円
国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	2億6,085万円	2億5,730万円	355万円
小計	134億9,366万円	132億8,054万円	2億1,312万円
合計	465億8,609万円	445億8,178万円	20億431万円

▼平成30年度決算健全化判断比率

(単位：円)

年度	28年度	29年度	30年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	10.6	10.8	11.8	25.0	35.0

●実質公債費比率とは、地方債の元利償還金が財政に及ぼす負担を示す指標。18%以上になると起債の発行に国の許可が必要となる。25%以上になると一般事業等の起債が制限される。

12月の定例会の日程(予定)

12月の定例会の開催日程をお知らせします。皆様の傍聴をお待ちしております。なお、日程は変更される場合があります。

- 12月6日(金) 第4回定例会(初日)
- 12月11日(木) " (一般質問)
- 12月12日(木) " (一般質問)
- 12月13日(金) " (一般質問)
- 12月17日(火) 第4回定例会(最終日)



第2回臨時会

8月22日に開催し、1件の議案審議を行い、原案どおり可決しました。
また、2件の選挙が行われました。

○中赤崎地区道路改良事業に伴う三陸鉄道リアス線盛岡・陸前赤崎駅間第2赤崎橋梁改築に関する工事委託に係る協定の締結に關し議決を求めることについて

・工事場所… 赤崎町字大洞地内
・委託契約金額… 6億2千4百万円

・契約の相手方… 三陸鉄道株式会社
・契約の方法… 随意契約
・工事の概要

施工延長：23・2m
函体工：258・0㎡
擁壁工：166・0㎡
基礎工：21本
・工期…

この協定締結の日から令和3年3月20日まで

○岩手沿岸南部広域環境組合議会議員の選挙

当選人 畑 中 孝 博

○岩手県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙

当選人 船 砥 英 久

全員協議会

8月22日に市議会全員協議会が開催されました。主な内容は、次のとおり。

○定住自立圏形成に向けた中心市宣言及び協定について

・中心市宣言

定住自立圏構想推進要綱の定めるところにより、近隣市町村と地域全体における人口定住のために連携しようとする中心市（定められた要件を満たす市）が、圏域として必要な生活機能の確保に關して中心的な役割を担う意思を有することなどを明らかにするもの。
中心市が近隣市町村を含めた地域に居住する住民の生活機能を確保し、地域の魅力を向上させていくという観点の下、中心市と連携する意思を有する近隣市町村の意向に十分配慮し、所定の事項を記載した中心市宣言書を作成、公表する。

・「中心市宣言」の概要

大船渡市は、昭和27年に2町5か村が合併して市制を施行し、平成13年には三陸町との合併により、新生大船渡市としての歩みを進めてきた。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、甚大な被害を受けたが、将来都市像「ともに

創る三陸の地に輝き躍動するまち大船渡」の実現に向け、各種施策を推進してきた。

人口減少社会の到来により、地方自治体を取り巻く環境は厳しくなることから、近隣自治体との連携、協力による広域的な取組により、圏域全体として住民の生活に必要な機能を確保することが重要になる。

大船渡市は、定住自立圏構想における中心市として、結びつき強い住田町との間で圏域全体の発展に向けて、将来にわたって安心して暮らすことができる持続可能な地域社会を形成するため、それぞれの地域資源を生かした魅力ある地域づくり積極的に取り組むことをここに宣言する。

・定住自立圏形成協定書

定住自立圏構想推進要綱の定めるところにより、宣言中心市と近隣市町村が、人口定住のために必要な生活機能の確保に向けて、連携する事項などの所定の事項について協定書に記載する。

協定の締結に当たっては、各市町村議会の議決が必要となる。

大船渡市と住田町は、定住自立圏の形成に關し、次のとおり協定を締結する。

1 生活機能の強化に係る政策分野

- (1) 地域医療の体制充実
- (2) 地域福祉の充実
- (3) 公共施設の利用促進
- (4) 産業振興
 - ① 広域観光の推進
 - ② 産業振興の推進
- (5) その他

① 廃棄物リサイクルの推進

② 消費生活対策の充実

2 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

(1) 交通ネットワークの維持・確保

(2) 移住・定住の促進

3 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

(1) 職員合同研修などの実施

○復興交付金事業計画について

第24回復興交付金配分額は、16億66万1千円で、国土交通省所管の交付金です。配分された主なものは、まちづくり連携道路整備事業費です。

・大船渡広田陸前高田線 7億8143万6千円
・大船渡綾里三陸線 8億1922万5千円

議会からのお知らせ

▼8月21日、千葉盛議員から辞職願が提出され、同日議長の許可を得て、大船渡市議会議員を辞職しました。

・市議会議員の補欠選挙について、議員の欠員が議員定数の6分の1を超えらるに至ったときに行うことになっており、当市議会議員の場合は、4名以上が欠員した場合に行われます。

▼教育福祉常任委員会において、7月1日、委員長と副委員長を互選しました。
委員長 船 砥 英 久
副委員長 田 中 英 二

▼議会運営委員会において、7月18日、委員長を互選しました。
委員長 洲 上 清

令和4年度 議会報告会の開催

日時：11月20日(水) 18時30分～20時 場所：リアスホール

- ・総務常任委員会 「空き校舎及び跡地の活用について」
- ・教育福祉常任委員会 「市内スポーツ施設の現状と課題について」
- ・産業建設常任委員会 「観光客を呼び込む魅力の向上について」

皆様のご来場をお待ちしております。
参加希望の方は、お気軽に下記問い合わせ先までお電話ください。

お問い合わせ：27-3111(内線240)



スクールバス

同 私達の街、大船渡市も少子高齢化の波が押し寄せており、来年には、吉浜・越喜来・日頃市の



船野 章 議員

三校が第一中学校に統合される。私達の時代と違い、少ない金の卵達に安全で安心な環境を提供する責任があると痛感している。そこで、過日の議会において、スクールバスの摩耗したタイヤに関する問題が発生し、すぐ交換した事案があり安全運行の希薄さを露呈し

答

安全性の確保を最優先にする

問

スクールバスの運行と現状について

た。よって現在使用されている車両の安全度と更新時期等を伺う。
次に、バスに使用している車両の安全に係る装備について具体的に伺う。
答 次長 当市では、7台のスクールバスを保有しており、平成10年が2台、平成15年が2台、平成24年が2台、平成29年が1台である。
車両の安全運行を確保するために、運転手が目視等により現状の有無を点検している。バスの更

新については、車両の状態等を総合的に判断するもので、安全性の確保を最優先にしつつ更新する。
また、車両の安全に係る装備について、全車に市の防災無線を設置し情報収集手段として活用している。
今後は、より安全面の向上が図られるよう、ドライブレコーダーの配備、安全に係る装備の検討に意を配していく。

いっぱん質問

ここが聞きたい 市政課題で活発な論戦

令和元年市議会第3回定例会の一般質問は、9月11〜13日の3日間行われ、11議員が登壇し、市政全般にわたり、活発な議論が交わされました。その要旨を質問順に紹介します。

問 組織の統合・改廃等について

答 効率的な運営と活性化を図る



志田嘉功 議員

問 復興期間の終了まで残すところ、1年6カ月となり、派遣職員のさらなる減員を考慮すると、

庁内組織の統合・改廃が急務と考えられるが市長の見解を伺う。

答 市長 平成23年度に災害復興局を創設、24年度には局内に、復興政策課、土地利用課、集団移転課等、さらには全国の自治体から大勢の職員派遣を受け、復興事業が大きく進捗してきた。今後

加速化する少子高齢化や人口減少を踏まえると、これまで以上に簡素で効率的な組織体制が必要であり、高度情報技術の導入等、積極的に検討し、未来志向の行政執行体制の実現を目指す。

各種委員会・審議会は

問 現状の各種委員会・審議会の在り方と改廃について、どのように考察しているか伺う。

答 部長 市の各種施策の企画立案や執行に、市

民の多様な意見提言を反映させる、重要な役割を果たしている。課題としては、委員の固定化、委員への女性や若者の就任が少ないといったことが挙げられている。

このような課題に対応するため、「大船渡市審議会等の設置及び運営に関する指針」を制定し、運用している。

今後は、簡素で効率的な行政執行体制の更なる充実を図るため、この指針に基づき鋭意検討する。

問 立地適正化計画の取組は

答 令和3年度前半を目途に公表



平山 仁 議員

問 人口密度の低下に伴って一人当たりの公共サービスコストが上昇する。したがって、緩やかな

集約型の都市構造を目指す必要があるが立地適性の現状を伺う。

答 局長 立地適正化計画は、人口減少と少子高齢化が進行する社会でも、医療、福祉、商業などの必要な生活サービスが確保され、住民が安心して暮らせる持続可能なコンパクトなまちづくり

を行うためのツールとなるもの。当市でも、人口減少と少子高齢化に直面していることから、立地適正化計画の策定は大変必要性の高いものと認識しており、今年度から計画策定に係る基礎調査に着手し、都市が抱える課題やまちづくりの方針、目指すべき都市の骨格構造や誘導方針の検討を行う。本調査を進めるに当たっては、早期に庁内検討体制を整え、市民ニーズの把握に努めながらより多角的な視点で取り組

んでいく。また、来年度以降、本調査の成果をもとに誘導区域や誘導施策、実効性のある計画とするための目標値の検討などを加えて計画案として取りまとめ、議会や各地区に対しても計画策定の趣旨等を丁寧に説明する予定である。さらに、議会や各地区からの意見等の調整を図り、パブリックコメントの実施等を経て、令和3年度前半を目途に計画を策定、公表したいと考えている。

市民の皆さんの意見を伺った議会報告会（昨年）



支援をいただいている派遣職員の皆さんとの議会研修会



大窪山太陽光発電計画地

問 吉浜の大窪山・荒金山での「太陽光発電計画」について、市ではどのように位置付けているのか。



東 堅市 議員

また、9月に吉浜地区拠点センターで住民説明会があり、参加した住民から「大雨で、水源地や田畑、海に土砂が流れ出るのではないかと心配する質問が出されていたが、対策は十分と考えるのか。」
また、市当局は「吉浜地区・地域公民館長の同

意を得たとしているが、計画の変更もあり、やり直すべきではないか。」
答 市長 吉浜地区における太陽光発電事業は、当時の「環境未来都市構想」の理念や今後の国のエネルギー政策の方向性に合致するとともに、持続可能な社会の構築に寄与するものであり、促進すべきと考えている。
大雨対策は、30年に一度の強い雨を想定して事業者が土砂流出防止施設を完成させて随時確認し、必要があれば追加施

設の整備も行うとのことである。問題が発生した場合は責任をもって対処する旨も明言している。
「住民の合意形成」は、より丁寧な対応が必要であると捉えている。
水道水が確保できない小集落への支援について
問 大雨の度に難儀している人達への支援策の研究は進んでいるか伺う。
答 部長 要望が出ていないこともあり、現時点での支援は考えていない。

問 地域防災に向けた
取組について

答 災害の状況に応じた
的確な判断・指示を行う



森 亨 議員

問 全国的にも集中豪雨による災害が多発しており、当市においても今後台風や秋雨前線による家

屋の倒壊・ガケ崩れや浸水・土砂災害などが危惧される。
災害時あるいは災害に対する備え、対応等、市民が防災への心構えや準備等をどのように行うことが大切か当局の見解を伺う。
答 市長 災害時において、災害応急対策を迅速

かつ的確に行う責務があり、全庁的な災害対応体制を確立し、災害の状況に応じた的確な判断・指示を行う必要がある。そのため、平時からの備えとして、災害対応体制の整備や防災情報システムの整備、避難所の指定・確保のほか、防災備蓄や各協定の締結を進めている。

また、災害時の対応としては、災害対策本部の設置・運営や避難勧告等の発令、情報の収集・分析と救助・救急活動のほか、避難所の開設や生活環境の整備と住まいの確保が必要であるため、日頃から関係機関と連携を取り合いながら防災業務を行っている。
市としては、被害を完全に防ぐことのできない大災害に備え、ハードとソフトの様々な対策を組み合わせて実施することにより、災害時の被害を最小化する「減災」の考え方を基本方針として機能するよう更なる取組を実施していきたい。



防災無線屋外拡声機器

問 協働のまちづくりについて
どう進めるのか

答 住民ワークショップを
先行地区で実施する



今野善信 議員

同 市が進める協働のまちづくりについて、市民や議会での理解が進んでいないように思う。新し

いまちづくりについて、共通した理解とイメージを持つて取り組むことが必要である。今後の進め方について伺う。

答 室長 これからの時代に対応するため、住民の方々の話し合いの下、できる範囲で地区の活性化や課題の解決に目を向けた活動を、(仮称)地区

センターを拠点として、各地区で主体的に住民の皆様へ展開していただき、地域力を向上させていくことが必要と考えている。そのプロセスとして、地区の課題や魅力などを知り、将来の展望などを考え、話し合う場づくりとなるワークショップを先行地区で実施する考えであり、地区と協議しながら、市と中間支援組織が支援に当たる予定である。並行して他の地区においても研修会を開催するなど、全市的な機

運の醸成を図っていく。利用者目線での子育て支援の充実について

同 子育て世代包括支援センターが開設されたがその取組について伺う。

答 副市長 子育て支援サービスの等の情報の共有や、イベント等への保健師・栄養士の派遣など、子育て支援団体と連携・協力、各種相談の充実など、利用者へ寄り添った支援を行っている。



すくすくルームでお口の健康



サルを追い払う音波を発生する機器

問 農地の効率的な
利用について

答 地域住民及び関係機関と
連携して進める



奥山行正 議員

同 農地利用最適化推進委員10名を委嘱し、農地利用の最適化の推進により担い手への農地の集積・

集約、遊休農地の発生防止と解消等に努めてきたが、その課題について伺う。

答 局長 毎年実施してきた農地パトロールの結果により、把握した農地の利用状況や遊休農地のデータ等の活用が農業委員会にとどまっていたことを課題と捉え、地域住民及び関係機関と連携し

て、農地の効率的な利用・担い手の育成確保などの取組を進めていく。

鳥獣被害対策について

同 鳥獣被害の拡大により、耕作地が放棄され、荒れた農地が広がり、鳥獣被害を大きくさせる悪循環となっている。

超音波で追い払うなどの各種対策を実施してきたが、その成果と課題について伺う。

答 部長 毎年1400頭前後のシカの有害捕獲

のほか、シカ防護網の普及事業や電気柵の設置、ICTを駆使した動態検知システムによるシカの捕獲などにより、農業被害の軽減に努めてきた。音波による動物の追い払いについては、サルを中心に導入している。日頃市保育園などに試験的に設置し出没が減少するなどの効果が上がっている

が、設置場所から離れたエリアに出没するなどの課題がある。今後より効果的な対策について調査研究していく。



大規模太陽光発電

問 発電事業者による説明会が吉浜であり、40数名が出席し10余名が発言した。賛成は無く、「困る、



田中英二 議員

常の半分の2年とする条件付再認定を受け、当市が事務局を担当し、三陸ジオパークを設立した。また、昨年5月には、市民などにより三陸ジオパーク推進会議が設立され、活動を展開中。今後、ジオパークが目指す「住民が地元の良さや価値を理解し、誇りと自信を持ち、外部に自慢や宣伝を行い、観光や教育に活用すること」へ向け、仕組みの構築を進め地元住民と共に観光資源として活用につなげる。

答 部長 事業者が吉浜地区で開催した事業説明会において、参加者から主に河川や飲料水の水质

を含む環境保全の観点から、事業実施に懐疑的又は否定的な意見が寄せられたとのことであり、市として、そうした事態を重く受け止めており、住民等の合意形成に関しても、より丁寧な対応が必要になると捉えている。市と事業者との土地賃貸契約においても、事業実施には住民合意が前提である旨明記している。そうした不安や懸念への適切な対応を含め、住民等の理解と合意を図っていきたい。

問 当市総合計画の第6節に「当市の豊かな自然環境や四季折々の美しい景観の保全・育成、身近



淵上 清 議員

な地域の環境美化に努めるとともに、環境への負荷の少ない持続可能な循環型社会の形成を図ります。」と記されており、長い間に醸し出された素晴らしい景観は、誰もが認めている。そのような中、昨年12月、「地域や関係機関の情報共有と連携が不十分であり、ジオ

答 市長 平成29年12月、日本ジオパーク委員会から、今後の課題や改善すべき点7項目の指摘があり、認定期間を通

パークの理解と活用が進んでいない。」と日本ジオパーク委員会から指摘を受け、三陸ジオパークを設立した。また、昨年5月には、市民などにより三陸ジオパーク推進会議が設立され、活動を展開中。今後、ジオパークが目指す「住民が地元の良さや価値を理解し、誇りと自信を持ち、外部に自慢や宣伝を行い、観光や教育に活用すること」へ向け、仕組みの構築を進め地元住民と共に観光資源として活用につなげる。



三陸ジオパークの碁石海岸乱曝谷

問 三陸ジオパークの理解と活用の推進を

答 貴重な観光資源として活用につなげる

重く受け止める

問 吉浜の山上の太陽光発電所建設、困る

田中英二 議員



大船渡湾のゴミ清掃船さんご丸

問 プラスチックによる海洋汚染が世界的な課題となっている中で、既に海洋に流出した物は漁業



森 操 議員

に被害を与えている。国や県の計画を踏まえ、事業者等と協力連携する

者が回収する以外に有効な手立てがほとんどない。国はその削減に向けた行動計画をまとめ、県に対して、市や漁業者と連携する様に要請しているが、当市の対応を伺う。

答 部長 岩手県は、海洋漂着物処理推進法に基づき、今年度、地域計画の策定を進めており、市

は県の計画や国が策定した海洋プラスチックごみ対策アクションプランを踏まえ、海洋管理者、事業者、地域住民等とより一層協力、連携し、プラスチックごみ対策に鋭意取り組んでいく。

問 妊娠初期に風しんに感染すると、生まれてくる赤ちゃんが難聴や白内障などを特徴とする先天性風しん症候群を持つ可能性が高くなるなど、リ

スクが高いことから国は、今年から3年間で、40〜57才の男性を対象に、免疫の有無を調べる抗体検査や予防接種を原則無料化して、無料受診券の送付をしているが、当市の対象者数と送付数の配布状況と、重要性の周知を伺う。

答 部長 当市の対象者は3年間で約4千人を見込んでおり、本年度の送付者数は1523人。リスクや予防接種の重要性などを掲載したチラシを送り、広報に載せている。

問 海洋プラスチック対策で 当市の対応は

問 岩手県内では、自治体独自の奨学金を設けているのは、30市町村となっている。その中で卒業後、出身市



滝田松男 議員

町村に居住し就業することなどを条件として返還の減免制度を導入している自治体があるかどうか伺う。

答 次長 卒業後、出身の市町村に居住し、就業することなどを条件としている市町村は、宮古市をはじめ11市町村あり、免除額は、市町村によって

様々である。陸前高田市では、平成31年4月から返還が始まる方で、卒業後に市内に居住し、かつ就業している期間について免除しており、返還未済額の全部又は一部としている。

問 国連児童基金と日本ユニセフ協会が子供の権利とスポーツの原則を発表した。この指針が市内の学校やスポーツ団体に周知されているか伺う。

答 次長 今後も趣旨を踏まえ、校長会議等で協議、検討を行うとともに、「身体的または精神的な暴力や虐待」、「過度なトレーニング」等により、子供の権利を侵害することなく、楽しく、安全にスポーツを行うことができるよう周知していきたい。

問 奨学金返還の減免制度は

答 県内は宮古市をはじめ 11市町村が導入

住田町は、10年間の返還計画を立て、5年間継続して町内に居住し、かつ、町内外を問わず就業している方を最大で貸付金額の2分の1の免除としている。

子供の権利とスポーツの原則について

中学生のスポーツ競技



中学生のスポーツ競技

議会のうごき

総務常任委員会

7月16日に兵庫県洲本市議会、7月24日に茨城県土浦市議会、8月7日に三重県鈴鹿市議会から行政視察の一行を迎え、委員会から「災害時における市議会の対応」等について説明しました。また、当局から洲本市議会に対して「防災備品等の助成」について、鈴鹿市議会に対して「当市の復興状況」についてそれぞれ説明しました。

【委員会からの説明内容】

- 東日本大震災での大船渡市の被災状況
- 大船渡市議会の対応
 - ・平成23年6月17日 災害復興対策特別委員会設置
 - ・平成25年6月25日 災害対応マニュアル策定
 - ・平成25年7月1日 大船渡市議会災害対応指針策定
 - ・12月～2月（年1回） 防災訓練の実施
- 防災訓練の内容
 - ・災害対策会議の設置
 - ・各地区の現状の報告
 - ・会議設置を議員に通知
 - ・救命講習（心肺蘇生法・AED操作・止血）
 - ・議員自らの安否・居場所等の報告



教育福祉常任委員会

7月22日～24日に、山口県下関市、福岡県太宰府市の行政視察を行いました。

- 下関駅にぎわいプロジェクト
【事業の目的】 下関駅周辺において、市の玄関口にふさわしい魅力ある集客、交流機能を導入し、駅周辺の回遊性を高めてにぎわい創出を図ることを目的とする。
- 下関市次世代育成拠点施設「ふくふくこども館」
【施設の目的】 次世代を担う子どもたちを多世代で育み、子育てをしている家庭の支援を図る。
- 太宰府市総合体育館「とびうめアリーナ」について
【建設の背景】 これまでの太宰府市のスポーツ施設は、量的にも質的にも十分とは言えず、市民から総合体育館建設の要望が強くなされていた。
【施設の内容】 1階 柔道・剣道場、多目的ラウンジ
軽運動トレーニング室、会議・研修室
2階 アリーナ（控え室2室）
3階 ランニングコース
【可能なスポーツコート数】 バスケットボール2面
バレーボール2面 / 卓球24面 / 柔道6面 / 剣道6面



産業建設常任委員会

7月23日～25日に、鳥根県出雲市、浜田市の行政視察を行いました。

- 出雲市観光交流推進事業について
 - ・主な取組 …… ① 日御碕周辺魅力アップ ② 各地域の観光資源の掘り起こし ③ 夜の演出と魅力創造事業
 - ・その他特色ある事業 …… ① 宿泊機能強化対策事業補助金 ② おもてなし環境整備事業
- 浜田市農林水産品の販路拡大支援の取組について
 - ・販路拡大の取組
 - ① 概要 …… 副市長を理事長とする「はまだ産業振興機構」及び「広島事務所」を設立し、市職員が販路拡大の営業活動を行う。
 - ② 活動の流れ
 - ・支援希望企業の把握と販路開拓に係る基礎情報整理
 - ・売り込み活動
 - ・本採用後のフォローアップ



所管事務調査報告

9月26日、本会議最終日において総務、教育福祉、産業建設の3常任委員会は会議規則第45条第2項の規定により所管事務調査報告を行いました。

当市議会は、平成28年に議会基本条例を制定。その条例第5章の「議会機能の強化」のうち、第13条「委員会の活動」に沿って各常任委員会の調査テーマを絞り、調査計画を策定し、市政課題の解決に向けた所管事務調査に取り組んできました。

主な取組は、復興状況等の現地視察、調査対象施設の視察、各種団体や地元企業との意見交換、行政視察などで積極的に行っていました。

各常任委員会の調査報告概要は、以下のとおりです。

※詳細は、市議会ホームページ「所管事務調査報告書」をご覧ください。

総務常任委員会

●公共施設等総合管理計画について

【概要】

当市でも人口減少及び少子高齢化が急速に進んでおり、持続可能なまちづくりへの影響が懸念されています。特に公共施設に関しては、既存施設や震災後に建設された施設の維持管理に多額の費用が必要となり、その負担は市の財政に悪影響を与えかねないと推測されます。

さらに施設の利用需要も変化してきており、限られた資源や資産の有効

活用も大きな課題と捉えていることから「大船渡市公共施設等総合管理計画」の対象となる約340施設から、除却や大規模修繕の予定がある施設を中心に23施設を選定し、その課題解決に向け調査を実施しました。

その結果、収支のバランスに課題のある施設や老朽化が著しいが財政上の理由等により除却や修繕ができていない施設、除却後の跡地利用等、多くの課題が浮き彫りとなりました。

また、地域住民にとって地域から公共施設がなくなることは、利便性の低下だけに留まらず、地域の活性化の大きな不安となりうるため、効率化だけを求めることも避けなければなりません。本計画は公共施設の現状や方向性を可視化し、市民にわかりやすくするための一歩であり、今後、住民が公

共施設の除去による利便性の低下や維持管理費の過度な負担などの不安が払拭されるような計画でなければなりません。

将来にわたり持続可能な地域づくりを進めるためにも、市と市議会のなお一層の取組が必要であることを報告しました。

教育福祉常任委員会

●市内スポーツ施設の現状と課題について

【概要】

東日本大震災からの復興過程における市内スポーツ施設に係る諸課題の現状把握及び課題解決のため、市

営球場等5施設と震災後、新たに整備された赤崎グラウンドの計6施設の調査を実施しました。

大船渡市体育協会との意見交換では人的体制、施設の利用人数、合宿誘致、土地の有効活用等について現状把握を行い、各スポーツ施設については東日本大震災後、原状復旧となっており、老朽化が進行し修復等を要することも然ることながら、市民の

スポーツに対する考え方や施設利用の基準も変化してきていることや、各施設が点在していること、スポーツ観戦者の増加やバリアフリー化等に対応した施設整備が十分とは言えない、量的、質的にも課題があると認識しました。

今後は施設の維持管理費、費用対効果や市民にとっての必要性などのバランスを考慮する必要があります。

一方、大規模改修や新設を要する場合には、既存施設の利活用との相乗効果が発揮されるよう駐車場の確保や限られた土地の有効活用等に先進事例を参考に取り入れていく必要があります。

すべての市民がスポーツに親しみ、楽しみ、支える活動に参画できる機会が適切に提供されている環境の実現とさらなるスポーツ交流人口の拡大に向け、市と市議会のなお一層の取組が必要であることを報告しました。

産業建設常任委員会

●復興需要収束に伴う地場産業振興

【概要】

市内経済は復興需要に支えられ、全体として高水準を維持し法人市民税も高い伸びを示しています。

しかし、復興計画が終盤に近づくにつれ、建築や土木を中心に仕事も徐々に減少し、水産業の不振や商店街の売り上げ減など、将来、厳しい状況が予測されます。

今後の地域経済の維持発展が最大の課題と捉え、現下において議会や行政に求められる役割を把握し、企業と行政との適切な連携による地場産業の振興に向け建設関係団体、民間企業（製造）、販売事業者、商工会議所など、調査を実施しました。

意見交換から人手不足、中小事業者の事業展開や経営者の世代交代、観光入込客数及び宿泊者数の減少、三陸縦貫自動車道開通による消費者の流出や通過点化、建設業の競争激化、商店街の先行き、不漁による水産業の不振などの課題が浮き彫りになりました。

これらの課題を克服する上では、
1. 「市内の民間事業者への支援の強化」
2. 「官民連携」
3. 「市役所の業務遂行方向上」
が重要です。

復興需要収束に伴う地場産業の振興について、事業者及び市民の視点に立った市と市議会のなお一層の取組が必要であることを報告しました。

簡易水道事業に関する 市職員逮捕事件再発防止 調査特別委員会調査報告

9月30日市長へ提言書を提出

簡易水道事業に関する市職員逮捕事件再発防止調査特別委員会（以下「特別委員会」と記す）は、9月26日特別委員会を開催し、議員全員の同意を得て、30日、市長へ提言書を提出しました。

平成31年1月17日の職員逮捕を受け、特別委員会調査部会により現地調査や当局ヒアリング等、8回にわたる調査を行いました。

その結果を調査報告書にまとめ、関係資料を添え、再発防止と市民の信頼回復に向け、その実現に努めるよう強く求めたもので、提言書は「信頼回復に向けて」及び「再発防止策について（10項目）」の2点で構成されておりです。尚、詳しくは大船渡市議会ホームページをご覧ください。

気仙地区議会―LC議連総会

8月1日、住田町において、気仙地

区議会国際リニアコライダー誘致推進議員連盟総会が開催されました。

総会に先立ち、岩手県理事の大方尚氏によるILCの最新の動向について、講演をいただき、全議員が共通の認識として同一歩調の下、いかに政府に働き掛けて実現させていかなばならないかについて学びました。また、気仙地域にいかに関乗効果を生んでいくか等の方針も確認できました。

その後、昨年度の事業、収支決算を承認し、引き続き、令和元年度の事業計画及び予算を可決、役員改選やこれまでの活動報告及び今後の活動方針等が全会一致で承認されました。

気仙地区議会議員協議会総会

8月1日、第54回気仙地区議会議員協議会総会が、住田町において開催されました。

この総会は、毎年持ち回りで開催しており、総会後は、岩手県に対して要望書を提出しています。議案は、会長提案3件、大船渡市提案2件、陸前高田市提案2件、住田町提案2件の合計9件で全会一致で可決されま

した。

主なものは、国際リニアコライダーの北上山地への誘致実現、東日本大震災からの早期復旧・復興や、気仙地域と東北横断自動車道を結ぶ国道107号の改良整備の早期事業化等が盛り込まれています。

これら可決されました9項目は、岩手県に対し、三市町議会の正副議長が、早期の実現着工が図られるように強く要望していくことを確認して閉会されました。

なお、次期の開催地は、大船渡市に決定しました。

第8回陸前高田市議会・ 奥州市議会・大船渡市議会 議員研修会

7月18日、リアスホールにおいて、陸前高田市・奥州市・大船渡市の三市議会議員66名が集い、三陸鉄道（株）行本部副部長 富手淳氏を講師に、「三陸鉄道の歴史とリアス線全通利用促進に向けて」をテーマに研修しました。

当市議会においては、地域交通の要として新たな認識を得るとともに、

他市議会でも一層の利用促進の上、存続する意義と観光人口拡大及び、より多くの交流人口の呼び込みを誓った意味深い研修となりました。

その後、リアス線レトロ列車に乗車して、交流会を開催。更なる連携を深めて三市ともに肩を寄せ合って市民生活に寄与し、経済の下支えに資することを確認した有意義な研修会でありました。



視点 これからの公共施設を考える

市内小学校は、すでに浦領、崎浜、蛸ノ浦の3小学校が統合されました。中学校においては、令和2年度以降、順次統合され新たな中学校が誕生することになります。

ここに至るまで、児童、生徒はもとより、地域住民やPTA、先生方など関係者の英断とご苦労は計り知れず、感謝を申し上げます。これまで築かれた各校の足跡や地域の思いを持ち寄り、児童、生徒の活躍により、さらなる発展を遂げて欲しいと願います。

今まで、地域に慣れ親しんだ学校がなくなることは、考えられないことでした。

しかし、少子化における新しい環境に対応するため、それを実行されました。この事を重要な事例とし、今後の公共施設等のあり方について一緒に考えたいと思います。

当市は平成29年3月「大船渡市公共施設等総合管理計画」を策定。間もなく、「10か年の個別施設計画」が策定され、各地域住民や関係機関等との話し合いが行われることとなります。この計画の対象施設は社会教育や体育等、約340施設。今後、除却や大規模改修、跡地利用、再編等、それぞれ判断をして行かなければなりません。私たちが経験したことのない、「減らす」作業にみんまで着手します。

そこでの課題は、次のように捉えることができます。(首都大学東京 山本康友教授)

- 1 総人口の減少に伴い、現有施設の維持困難・人口構成による施設需要の変化・社会を支える税負担者等の減少
- 2 地方財政では扶助費等の急速な増大による負担増の限界・生産年齢人口の減少や空き家増加等による税収の減収
- 3 高度成長期等に建設した公共施設等の長寿命化の判断と選択・適正な時期での改修・修繕、更新への未対応・地球温暖化対策としての設備更新の重要性

等です。この様な課題解決は、将来の負担軽減になり、持続可能な地域づくりにつながります。

一方でネットワークとなるのが各地域の住民構成や世帯数、広さ等、置かれた環境の違いです。全体での総量削減は理解しても地元で利用している施設が統合によりなくなるなどの不便さ、公共施設がなくなる地域が成り立たなくなると、公共施設が遠くなる移動が困難等、その地域で暮らす人たちの切実な課題が浮き彫りになります。

そこで、共通したルールが必要と考えます。前述の山本康友教授のお話を伺う機会があり、個別施設計画策定への

8つの基本原則を学ぶことができました。それは、

- 1 公共サービスを低下させない工夫
- 2 安全・安心をすべてに優先
- 3 空間ではなく機能を優先
- 4 民間等とのコスト比較
- 5 受益者負担の公平性
- 6 多機能化によるワンストップサービスの実現
- 7 プロセスの重視
- 8 まちづくりとの連携

の8点です。

これに従い、住民と行政が施設等の在り方を話し合い、具体的に進める時期を迎えました。

先日は「都市公園のトイレ清掃が高齢化で担い手がいなくなってきた」と、「世帯数が減り、将来、街灯の電気料金の負担が心配」等、切実な少子高齢化の現実を垣間見ました。目の前にある施設に注視しがちですが、上下水道、林道や橋を含む道路、病院、港湾や河川施設、ごみ処理、公園、交通等、対応は難しいものばかりです。

的確な数値による人口動態に照らし合わせ、将来の負担の軽減と適正化に向け、全市民と議会と行政が本音で話し合い、持続可能で夢のあるまちづくりを携わっていきませんか。前述した歴史ある小中学校の統合への思いを心のパイルに置いて……

編集後記

本年は、初夏の7月は天候不順が続き、冷夏が心配され、農作物等の出来が危ぶまれましたが、8月に入って天候の回復が見られました。

当市においても、40度近い天候が続き、熱中症で搬送される事案が多く発生しました。

これまでになく、暑苦しい熱帯夜もありましたが、その暑さも去り行き、天高く馬肥ゆる秋の収穫も収束し、肌寒い季節が到来しています。

今後ますます寒さを迎える時期となりますが、心身ともに健康に留意した市民生活を願っています。我々メンバーもより良い誌面を提供するべく研鑽を積んでいきます。

委員	副委員長	委員長	市議会だより編集委員会		
奥山 行正	東 堅市	船野 章	奥山 行正	東 堅市	船野 章
“ “ “	“ “ “	“ “ “	“ “ “	“ “ “	“ “ “
森 亨	田中 英二	淵上 清	森 亨	田中 英二	淵上 清

議会：主な活動日誌

7月23日	産業建設常任委員会行政視察（～25日）
29日	簡易水道事業に関する市職員逮捕事件再発防止調査特別委員会調査部会
31日	総務常任委員会、産業建設常任委員会、復興特別委員会、国際リニアコライダー誘致推進委員連盟役員会・総会、月例会
8月1日	議会運営委員会、気仙地区議会国際リニアコライダー誘致推進委員連盟総会・研修会、気仙地区議会職員協議会総会・研修会
3日	三陸・大船渡夏まつり（市民道中踊り）
7日	会派代表者会
8日	簡易水道事業に関する市職員逮捕事件再発防止調査特別委員会調査部会
9日	総務常任委員会、産業建設常任委員会、議会運営委員会
19日	若手沿岸部広域環境組合臨時会
20日	議会運営委員会、委員長連絡会
21日	気仙広域連合臨時会
22日	第2回臨時会、全員協議会、会派代表者会
26日	産業建設常任委員会
28日	総務常任委員会、教育福祉常任委員会、月例会
29日	簡易水道事業に関する市職員逮捕事件再発防止調査特別委員会調査部会
8月2日	会派代表者会
3日	議会運営委員会
6日	第3回定例会（初日）、教育福祉常任委員会
11日	第3回定例会（一般質問）
12日	第3回定例会（一般質問）、議会運営委員会
13日	第3回定例会（一般質問）、総務常任委員会、教育福祉常任委員会、産業建設常任委員会
18日	決算審査特別委員会、産業建設常任委員会
19日	決算審査特別委員会
23日	三陸・大船渡東京タワーさんまつり
24日	教育福祉常任委員会
26日	第3回定例会（最終日）、簡易水道事業に関する市職員逮捕事件再発防止調査特別委員会、市政調査会全体会、委員長連絡会
27日	議会運営委員会
30日	月例会、簡易水道事業に関する市職員逮捕事件に係る市議会から市への提言書提出
10月1日	総務常任委員会
3日	産業建設常任委員会
7日	新政同友会会派視察（～9日）
11日	委員長連絡会、大船渡地区環境衛生組合議会第2回臨時会、大船渡地区消防組合議会第2回臨時会
15日	総務常任委員会行政視察（～17日）



「大船渡市議会だより」は、国等による環境物品等の調達の推進に関する法律（グリーン購入法）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙と植物油インキを使用しています。